

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東大名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	76,416	20.0	2,974	—	2,978	—
13年 9月中間期	95,531	1.2	1,321	31.3	1,456	30.7
14年 3月期	200,069		4,212		4,246	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,219	—	22.98	—
13年 9月中間期	497	—	5.15	4.93
14年 3月期	1,345		13.92	13.18

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 96,607,637 株 13年 9月中間期 96,647,943 株 14年 3月期 96,641,548 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	182,386	53,448	29.3	553.35
13年 9月中間期	195,544	56,026	28.7	579.69
14年 3月期	197,511	56,855	28.8	588.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 96,592,201 株 13年 9月中間期 96,649,839 株 14年 3月期 96,623,169 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,193	962	4,939	28,100
13年 9月中間期	1,225	2,106	3,375	32,284
14年 3月期	1,212	4,410	5,469	27,924

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	185,000	2,300	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円41銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料3ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）、連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

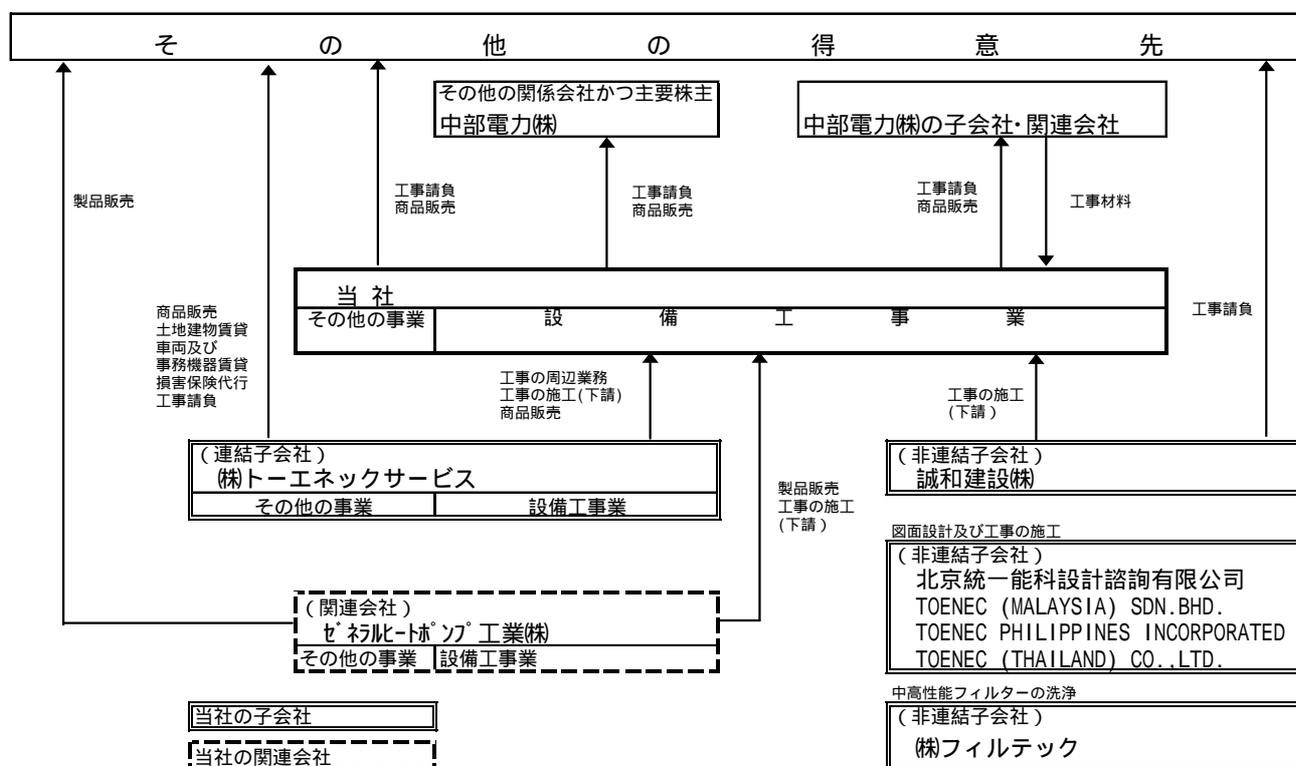
一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、TOENEC (MALAYSIA) SDN.BHD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.は、それぞれ中華人民共和国内、マレーシア内、フィリピン共和国内、タイ王国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

（その他の事業）

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、非連結子会社である(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



持分法適用会社はない。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「強靱な企業体質の構築」を経営目標に掲げ、その実現に向けて厳しい競争に打ち勝てる強固な経営基盤を確立し、次なる飛躍への礎を早急に築き上げるための中期経営計画を平成12年度に策定・スタートさせ、毎年計画をローリングすることにより、グループとして総力を挙げ取り組んでいるところであります。

中期経営計画における経営方針は次のとおりであります。

1. 受注の確保・拡大

地元ビッグプロジェクト関連工事の確実な受注、施工に向けた体制整備をはじめ、エネルギー利用の効率化や環境保全などの技術を生かした新規事業の立ち上げ、情報通信・リニューアル市場等有望な市場での受注拡大に取り組む。

2. 低コスト構造の確立

設備関係費や販管費などの固定費の削減、業務の仕組みを見直すことや要員の効率的配置などによる要員のスリム化に努める。

3. 技術力の強化

新規事業分野の開拓を目指した新技術・新工法の開発、事業領域の拡大に向けた技術者や有資格者の育成を推進する。

4. 組織総合力の発揮

情報通信や環境部門の連携強化を目指した組織体制の整備、採算性・将来性を重視した事業所組織の見直し、また、従業員の能力や成果をより反映できる人事制度の導入などによる人材の活性化を図る。

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されるため、現在、緊急構造改革に取り組んでおり、固定費の削減策のほか、事業の成長に向けた以下の施策について重点的に推進していく所存であります。

1. エネルギーソリューション事業の推進

2. メンテナンス業務、保安業務の集約による顧客サービスの一元化と受注拡大

3. ビッグプロジェクト関連工事の確実受注と新プロジェクトへの開発営業強化

4. IT関連分野の受注拡大

5. 配電部門の有する地域的・人的ネットワークの受注活動への活用

6. 新規事業の展開

2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期における我が国経済は、米国やアジアなど海外需要の回復による好調な輸出により景気は持ち直しに向かうものと期待されましたが、世界的な株価下落や米国経済の減速、さらには金融システム不安が広がるなか、雇用情勢の厳しさやデフレ傾向は止まらず、個人消費・設備投資とも低迷状態のまま推移し、国内景気は依然として厳しい状況下にありました。

当業界におきましては、公共投資や民間設備投資の低迷が長期化かつ深刻化してきており、電力自由化を背景に電力設備投資の抑制が一段と強まるなど、熾烈な受注・価格競争が益々激化する厳しい経営環境下にありました。

このような景況下において、当社グループは中期経営計画にのっとり、営業体制強化による受注確保・拡大や新規事業領域への進出、ならびに固定費の削減など低コスト体質への転換に向けた諸施策を推進してまいりましたが、経営環境は予想以上に厳しく、当中間期の業績は次のようになりました。

〔 連結業績 〕	売上高	764億1千6百万円	(対前年中間期比	20.0%減)
	経常損失	29億7千8百万円	(対前年中間期比	-)
	中間純損失	22億1千9百万円	(対前年中間期比	-)

〔単独業績〕	売上高	761億6千4百万円	(対前年中間期比 20.2%減)
	経常損失	34億1千8百万円	(対前年中間期比 -)
	中間純損失	23億5千7百万円	(対前年中間期比 -)

中間配当につきましては、中間純損失となりましたものの前年同様の年間配当金10円を念頭におきまして、期初の配当予想どおり1株当たり5円(普通配当)とすることといたしました。

通期の経済動向につきましては、金融システム安定化や財政・雇用問題などの課題克服に向けた政府の経済再生策により景気の回復は長期的には期待されますものの、米国経済の減速や株安など世界経済の不透明感が一層増してきており、輸出の下振れによる企業収益の悪化、不良債権処理や雇用調整等の懸念材料は払拭されておらず、当面の国内景気は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

当業界におきましても、公共投資や民間設備投資の低迷、電力関連投資の更なる削減など受注環境は一段と厳しさを増しており、企業間における受注・価格競争の激化は今しばらく続くものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは固定費の削減と事業の成長に向け、緊急構造改革を一層推進する所存であります。その一環として、中期的に極めて厳しい経営環境が予想されることから、早期に人員の適正化を図るため早期退職者の募集を行いました。

なお、通期の業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,850億円
	経常利益	23億円
	当期純損失	40億円

〔単独業績見通し〕	売上高	1,845億円
	経常利益	18億円
	当期純損失	41億円

(注) これらの業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、営業活動による資金の増加と定期預金等の払戻し、投資有価証券の売却などによる収入がありましたものの、借入金の返済を行なったため、前連結会計期間末からは1億7千6百万円の微増にとどまり、当中間連結会計期間末の資金残高は281億円(前中間連結会計期間末比13.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失34億5千2百万円に対し、主に売上債権が150億8千4百万円減少したこと、仕入債務が72億2千3百万円減少したことなどにより、41億9千3百万円の増加(前中間連結会計期間末比242.2%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金等の払戻し、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入が、定期預金等の預入れ、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出を上回ったことなどにより、9億6千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより49億3千9百万円の減少(前中間連結会計期間末比46.3%減)となりました。

比較中間連結貸借対照表

区 分	当中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		前連結会計年度 (14.3.31 現在)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	20,716		10,981		19,346		
2 受取手形・完成工事未収入金等	35,242		40,499		50,427		
3 有価証券	8,688		23,060		10,469		
4 未成工事支出金等	15,763		17,157		13,932		
5 繰延税金資産	2,455		1,774		1,441		
6 その他	3,370		2,464		2,414		
貸倒引当金	437		242		256		
流動資産合計	85,798	47.0	95,695	48.9	97,775	49.5	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	43,022		42,405		42,487		
(2) 機械・運搬具・工具器具備品	28,312		27,770		28,096		
(3) リース資産	1,691		1,929		1,862		
(4) 土地	25,483		25,608		25,597		
(5) 建設仮勘定	149		51		439		
減価償却累計額	45,297	53,362	43,034	54,730	44,280	54,203	
2 無形固定資産		1,073		1,063		1,174	
3 投資等							
(1) 投資有価証券	17,524		19,335		20,242		
(2) 繰延税金資産	22,634		21,915		21,677		
(3) その他投資等	3,895		4,535		4,075		
貸倒引当金	1,902	42,151	1,732	44,053	1,638	44,357	
固定資産合計		96,587	53.0	99,848	51.1	99,736	50.5
資産合計		182,386	100.0	195,544	100.0	197,511	100.0

区 分	当中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		前連結会計年度 (14.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	29,631		32,894		37,182	
2 短期借入金	7,638		11,412		11,068	
3 未払費用	5,225		6,150		5,471	
4 未払法人税等	381		1,167		958	
5 未成工事受入金	9,666		8,865		7,870	
6 完成工事補償引当金	165		217		195	
7 その他	1,116		1,736		1,776	
流動負債合計	53,824	29.5	62,444	31.9	64,523	32.7
固定負債						
1 転換社債	13,988		14,988		13,988	
2 長期借入金	3,965		5,235		4,979	
3 退職給付引当金	56,452		56,309		56,524	
4 役員退職慰労引当金	682		518		614	
5 その他	24		21		25	
固定負債合計	75,112	41.2	77,072	39.4	76,132	38.5
負債合計	128,937	70.7	139,517	71.3	140,656	71.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	7,680	4.0	7,680	3.9
資本準備金	-	-	6,831	3.5	6,831	3.4
連結剰余金	-	-	42,283	21.6	42,647	21.6
その他有価証券評価差額金	-	-	769	0.4	292	0.1
自己株式	-	-	0	0.0	11	0.0
資本合計	-	-	56,026	28.7	56,855	28.8
資本金	7,680	4.2	-	-	-	-
資本剰余金	6,831	3.7	-	-	-	-
利益剰余金	39,886	21.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	925	0.5	-	-	-	-
自己株式	24	0.0	-	-	-	-
資本合計	53,448	29.3	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	182,386	100.0	195,544	100.0	197,511	100.0

比較中間連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)			前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)			前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売 上 高	76,416		100.0	95,531		100.0	200,069		100.0
売 上 原 価	70,298		92.0	84,654		88.6	177,218		88.6
売 上 総 利 益	6,117		8.0	10,876		11.4	22,850		11.4
販売費及び一般管理費	9,092		11.9	9,555		10.0	18,637		9.3
営 業 利 益	2,974		3.9	1,321		1.4	4,212		2.1
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	8			38			46		
受 取 配 当 金	56			95			139		
有 価 証 券 売 却 益	92			54			68		
そ の 他	151	308	0.4	174	362	0.3	357	612	0.3
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	133			159			301		
有 価 証 券 売 却 損	101			15			181		
そ の 他	77	312	0.4	52	226	0.2	95	578	0.3
経 常 利 益		2,978	3.9		1,456	1.5		4,246	2.1
特 別 利 益									
前 期 損 益 修 正 益	3			56			3		
固 定 資 産 売 却 益	221	225	0.3	494	551	0.6	520	524	0.2
特 別 損 失									
固 定 資 産 売 却 損	84			60			217		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	335			369			564		
有 価 証 券 等 評 価 損	280	700	0.9	357	787	0.8	688	1,470	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		3,452	4.5		1,220	1.3		3,300	1.6
法人税、住民税及び事業税	279			1,106			2,112		
法 人 税 等 調 整 額	1,512	1,232	1.6	383	723	0.8	156	1,955	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益		2,219	2.9		497	0.5		1,345	0.7

比較中間連結剰余金計算書

	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高		-		42,340		42,340
連結剰余金増加高		-		-		-
連結剰余金減少高		-		-		-
株主配当金	-	-	483	-	966	-
役員賞与金	-	-	71	554	71	1,037
中間(当期)純利益		-		497		1,345
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		42,283		42,647
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,831		-		-
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末残高		6,831		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		42,647		-		-
利益剰余金増加高		-		-		-
中間(当期)純利益	2,219	2,219	-	-	-	-
利益剰余金減少高		-		-		-
株主配当金	483	-	-	-	-	-
役員賞与金	58	541	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		39,886		-		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,452	1,220	3,300
減価償却費	1,977	2,297	4,640
貸倒引当金の増加・減少()額	445	329	249
退職給付引当金の増加・減少()額	71	208	6
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	67	185	89
その他引当金の増加・減少()額	30	5	16
受取利息及び受取配当金	64	133	186
支払利息	133	159	301
為替差損・益()	41	21	30
有価証券等評価損	280	357	688
有価証券売却損・益()	9	38	113
有形・無形固定資産除却売却損・益()	137	434	303
売上債権の減少・増加()額	15,084	14,245	4,121
未成工事支出金の減少・増加()額	1,757	1,003	2,123
たな卸資産の減少・増加()額	72	499	401
仕入債務の増加・減少()額	7,223	14,403	10,448
未成工事受入金の増加・減少()額	1,795	1,388	393
未払消費税等の増加・減少()額	814	38	95
役員賞与の支払額	58	71	71
その他の増加・減少()額	1,099	1,195	1,185
小 計	5,049	4,280	5,481
法人税等の支払額	856	3,054	4,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,193	1,225	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出	696	709	1,717
定期預金等の払戻しによる収入	1,284	312	1,187
有価証券の売却による収入	-	97	45
投資有価証券の取得による支出	957	3,116	5,278
投資有価証券の売却による収入	2,294	2,574	4,230
貸付金の回収による収入	6	-	-
有形固定資産の取得による支出	1,566	1,819	3,342
有形固定資産の売却による収入	420	775	848
利息及び配当金の受取額	64	143	196
利息の支払額	133	159	301
その他の増加・減少()額	246	204	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	962	2,106	4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額	3,309	2,930	3,250
長期借入れによる収入	638	1,991	3,580
長期借入金の返済による支出	1,773	1,955	3,823
社債の買入消却による支出	-	-	1,000
自己株式の取得による支出	12	11	23
自己株式の売却による収入	-	12	12
配当金の支払額	482	482	965
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,939	3,375	5,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	21	30
現金及び現金同等物の増加・減少()額	176	4,277	8,637
現金及び現金同等物期首残高	27,924	36,562	36,562
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,100	32,284	27,924

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社(会社名は企業集団の状況に記載)

(2) 非連結子会社数 6社(")

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定〕

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品・商品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。完成工事補償引当金は、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上する方法によっている。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 保証債務額	71百万円	134百万円	71百万円
2. 中間連結期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が残高に含まれている。			
受取手形	百万円	515百万円	1,251百万円

(中間連結損益計算書の注記)

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	6,152百万円	4,678百万円	11,028百万円
-----------------	----------	----------	-----------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	20,716百万円	10,981百万円	19,346百万円
有価証券勘定	8,688百万円	23,060百万円	10,469百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,303百万円	1,758百万円	1,891百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	28,100百万円	32,284百万円	27,924百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,705	2,711	76,416	-	76,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,617	2,617	2,617	-
計	73,705	5,329	79,034	2,617	76,416
営業費用	74,796	5,184	79,981	590	79,391
営業利益	1,091	144	947	2,027	2,974

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,331	3,199	95,531	-	95,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,113	3,113	3,113	-
計	92,331	6,312	98,644	3,113	95,531
営業費用	88,762	5,864	94,626	417	94,209
営業利益	3,569	448	4,017	2,695	1,321

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,806	6,262	200,069	-	200,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,039	6,039	6,039	-
計	193,806	12,302	206,108	6,039	200,069
営業費用	185,060	11,506	196,567	710	195,856
営業利益	8,745	795	9,540	5,328	4,212

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 2,276百万円、前中間連結会計期間2,777百万円、前連結会計年度5,589百万円であり、連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無い場合、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間連結会計期間〕 〔前中間連結会計期間〕 〔前連結会計年度〕

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	機械・車両	工具器具他	合 計		
取 得 価 額 相 当 額	174	134	308百万円	300百万円	316百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	85	64	150百万円	145百万円	172百万円
中間期末（期末）残高相当額	88	70	158百万円	155百万円	143百万円

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	1 年 内		53百万円	50百万円	48百万円
	1 年 超		117百万円	110百万円	105百万円
	合 計		170百万円	160百万円	153百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料		32百万円	33百万円	60百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		30百万円	30百万円	56百万円
支 払 利 息 相 当 額		3百万円	2百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

	建 物	機械・車両	工具器具他	合 計		
取 得 価 額	18	1,054	164	1,237百万円	1,790百万円	1,853百万円
減 価 償 却 累 計 額	1	583	72	658百万円	1,040百万円	1,166百万円
中間期末（期末）残高	16	471	91	579百万円	749百万円	687百万円

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	1 年 内		183百万円	257百万円	202百万円
	1 年 超		352百万円	450百万円	405百万円
	合 計		536百万円	707百万円	608百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料		126百万円	193百万円	396百万円
減 価 償 却 費		92百万円	116百万円	220百万円
受 取 利 息 相 当 額		18百万円	27百万円	49百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

有 価 証 券

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,904	5,520	2,615
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	999	999	0
そ の 他	14,985	10,773	4,212
合 計	18,889	17,293	1,596

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,162 百万円

MMF・中期国債ファンド等

7,688 百万円

合 計 8,850 百万円

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	3,153	5,799	2,645
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	498	1
そ の 他	-	-	-
そ の 他	15,666	11,695	3,970
合 計	19,319	17,993	1,326

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,273 百万円

MMF・中期国債ファンド等

23,060 百万円

合 計 24,334 百万円

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	3,024	5,666	2,641
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	999	999	0
そ の 他	16,391	13,245	3,146
合 計	20,416	19,911	505

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,263 百万円

MMF・中期国債ファンド等

9,469 百万円

合 計 10,733 百万円

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

受 注 及 び 売 上 の 状 況

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設 備 工 事 業	85,958	100,723	192,598
そ の 他 の 事 業	—	—	—
合 計	85,958	100,723	192,598

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設 備 工 事 業	73,705	92,331	193,806
そ の 他 の 事 業	2,711	3,199	6,262
合 計	76,416	95,531	200,069

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
当 中 間 連 結 会 計 期 間	中 部 電 力 (株)	37,479	49.0
前 中 間 連 結 会 計 期 間	中 部 電 力 (株)	48,016	50.3
前 連 結 会 計 年 度	中 部 電 力 (株)	96,060	48.0